

平成 28 年度

うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

うきは市財政健全化審査意見書

うきは市公営企業会計経営健全化審査意見書

うきは市監査委員

29う監第27号
平成29年8月22日

うきは市長 高木 典雄 様

うきは市監査委員 近藤 孔史
うきは市監査委員 諫山 茂樹

平成28年度うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成28年度うきは市各会計の歳入歳出決算書、附属資料及び基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 総 括	2
1 決算の概要	2
2 普通会計	2
3 決算の総括	6
4 一般会計	8
5 特別会計	24
6 財産に関する調書	32
まとめ	34
財政健全化審査意見書	36
公営企業会計経営健全化審査意見書	38

(注) 審査資料符号の用法は次のとおりである。

- ① 文中及び表中の金額において、千円を単位としている。そのため、項目により差額、または金額が異なる場合がある。
- ② 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③ 構成比率等(%)は、1項目毎算定したため合計が100とならない場合がある。
- ④ 「0」算式上0となるもの、または予算措置されていたが執行されなかったもの。
- ⑤ 「0.0」該当数値はあるが単位未満のものである。
- ⑥ 「-」該当数値がないものがある。
- ⑦ 「△」負数

平成28年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

第1 審査の対象

- 平成28年度 うきは市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度 うきは市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 うきは市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 うきは市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 うきは市自動車学校特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 うきは市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 うきは市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 うきは市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 うきは市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 上記の各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成28年度 上記の各会計実質収支に関する調書
- 平成28年度 うきは市会計の財産に関する調書
- 平成28年度 土地開発基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況及び財政調整基金等その他基金の管理状況

第2 審査の期間

平成29年7月10日から平成29年8月21日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、その決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、更に各運用基金は設置目的に沿って効率的であるか等の視点から実施した。

審査にあたっては、会計管理者所管の関係帳簿、証書類並びに各関係課局等の書類に基づき係数の照合、確認とともに関係職員から説明聴取等の方法により審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び附属書類は関係法令に準拠した様式によって作成され、計数も関係帳簿等と符合し決算は正確であると認めた。また、予算の執行はその目的に従い、適正になされていることを認めた。かつ、運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確であり、財産についても誤りがなく適正であることを認めた。

I 総括

1 決算の概要

平成28年度における一般会計・特別会計の予算規模は、前年度比0.6ポイント増加の24,242,136千円である。

歳入決算額は、前年度と比べ236,215千円(1.0%)減少し23,193,237千円である。歳出決算額は、前年度と比べ194,010千円(0.9%)増加し22,568,222千円である。

歳入について、予算額の総計に対する収入率は、前年度比1.6ポイント減少し95.7%、収入未済額(調定額から収入済額と不納欠損額を除く)は、前年度と比べ3,665千円増加して495,265千円で、予算総額に対する収入未済率は、前年度と同率の2.1%である。

歳出について、予算額の総計に対する執行率は、前年度比0.2ポイント増加し93.1%、不用額は、前年度と比べ155,453千円増加し1,159,576千円で、予算総額に対する不用率は、4.8%と0.6ポイント増加している。

○ 決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
合計	24,242,136	23,193,237	95.7	22,568,222	93.1
一般会計	17,387,762	16,597,153	95.5	16,043,144	92.3
特別会計	6,854,374	6,596,084	96.2	6,525,078	95.2

○ 不用額の状況

(単位：千円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	不用額率
合計	1,159,576	1,004,123	155,453	15.5	4.8
一般会計	830,280	839,121	△8,841	△1.1	4.8
特別会計	329,296	165,002	164,294	99.6	4.8

*不用額(予算額から執行額と翌年度繰越額を除く)

2 普通会計

① 決算収支 (参考資料とするため、数値については、決算の概要より引用している。)

(ア) 普通会計の過去5年間の財政収支の推移

○ 財政収支の状況

(単位：千円)

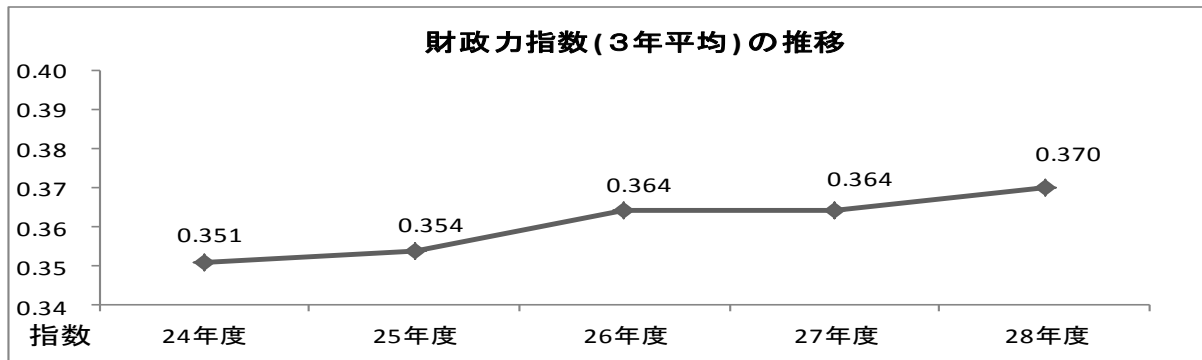
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
A 歳入決算額	16,764,602	16,452,348	17,558,914	17,693,575	15,979,683
B 歳出決算額	16,183,768	15,429,844	16,841,570	16,820,030	14,795,641
C 歳入歳出差引額(A-B)	580,834	1,022,504	717,344	873,545	1,184,042
D 翌年度へ繰越すべき財源	61,199	206,402	146,492	357,362	542,564
E 実質収支(C-D)	519,635	816,102	570,852	516,183	641,478
F 前年度実質収支	816,102	570,852	516,183	641,478	828,567
G 単年度収支(E-F)	△296,467	245,250	54,669	△125,295	△187,089
H 財調基金積立金	480,987	338,125	416,530	348,085	533,730
I 市債繰上償還金	—	—	—	—	307,004
J 財調基金取り崩し額	—	—	60,000	18,000	8,530
K 実質単年度収支(G+H+I-J)	184,520	583,375	411,199	204,790	645,115

(イ) 普通会計の過去5年間の指数等の推移

○ 財政力指数等の5年間推移

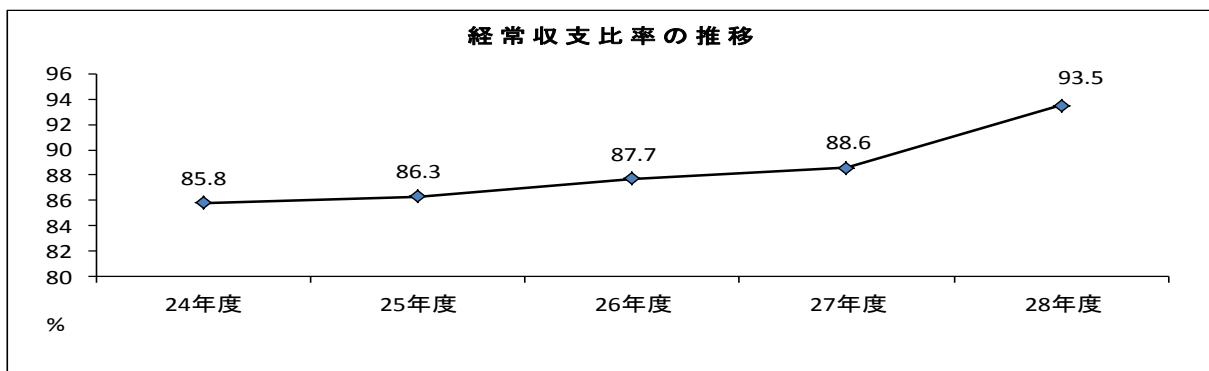
(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財政力指数 (3年平均)	0.370	0.364	0.364	0.354	0.351
経常収支比率	93.5	88.6	87.7	86.3	85.8
公債費比率	5.4	5.6	5.8	6.1	6.3
将来負担比率	-	-	11.5	21.1	37.1
地方債現在高	13,253,353	13,700,867	14,027,026	13,973,187	14,157,671
積立金現在高	11,521,224	11,094,281	10,840,717	10,712,392	9,619,037



地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。

平成24年度以降、わずかに上昇し続けており、平成28年度の3ヶ年平均の財政力指数は、0.370となっている。

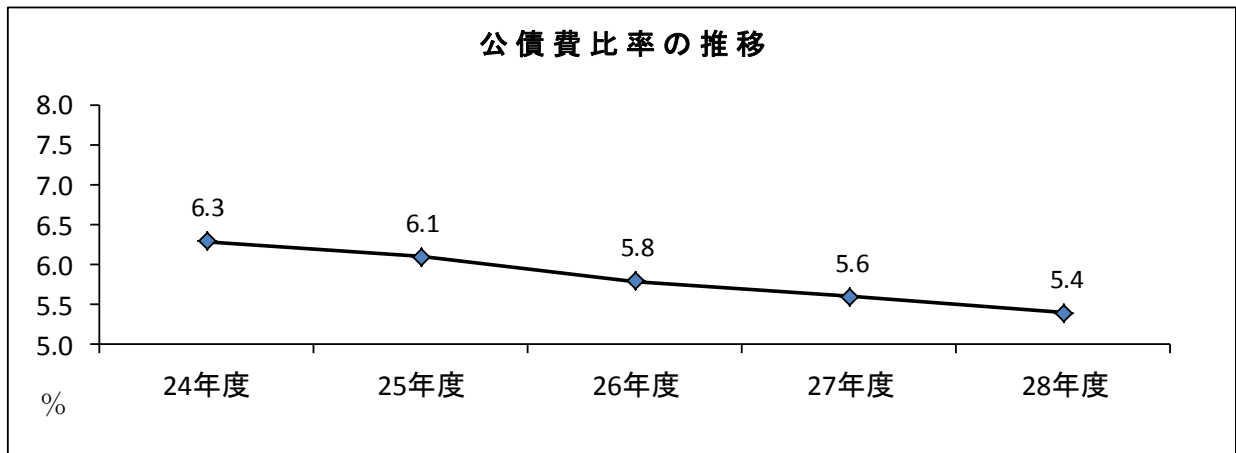


財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるものであり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充用されているかを比率で示している。

平成28年度の経常収支比率は、前年度比4.9ポイント上昇して93.5%である。

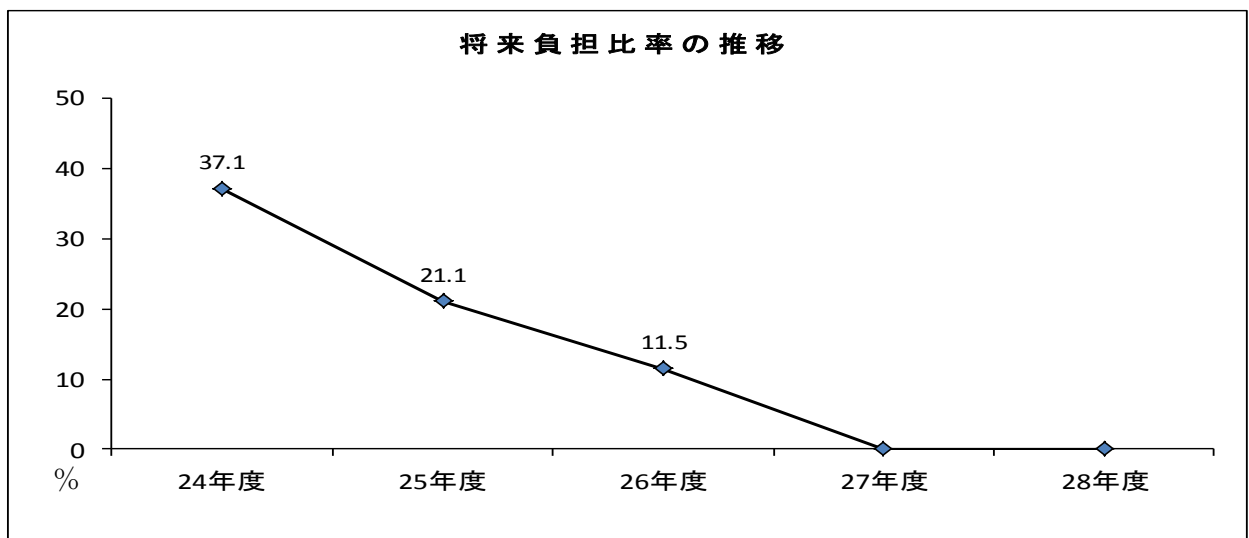
分子である経常経費充当一般財源等の歳出額は、前年度比40,389千円減で、減少した主なものは補助費等、公債費である。一方、分母である経常的一般財源等の歳入額は539,353千円減で、減少した主なものは地方交付税、地方消費税交付金である。

比率が上昇した原因としては、普通交付税の合併算定替減に加え、平成27年度実施の国勢調査の人口数が影響して、普通交付税が大幅に減少したことによる。



公債費比率は、經常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。財政構造の健全化が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

平成28年度の公債費比率は、前年度比0.2ポイント減少して5.4%である。



将来負担比率は、地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。この指標に係る早期健全化基準は、市町村で350%となっている。

平成28年度の将来負担比率は、将来の実質的な負担が生じない見込みとなったため、数値は算出されませんでした。

(ウ) 普通会計の性質別分類表

○ 性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	1,889,401	11.7	1,929,027	12.5	△ 39,626	△ 2.1
扶助費	2,912,370	18.0	2,670,713	17.3	241,657	9.0
公債費	1,632,567	10.1	1,719,877	11.2	△ 87,310	△ 5.1
義務的経費	6,434,338	39.8	6,319,617	41.0	114,721	1.8
普通建設事業費	2,497,756	15.4	1,951,194	12.6	546,562	28.0
災害復旧事業費	66,262	0.4	300,898	2.0	△ 234,636	△ 78.0
投資的経費	2,564,018	15.8	2,252,092	14.6	311,926	13.9
物件費	2,051,126	12.7	1,960,597	12.7	90,529	4.6
維持補修費	76,270	0.5	82,202	0.5	△ 5,932	△ 7.2
補助費等	2,049,883	12.7	2,151,649	13.9	△ 101,766	△ 4.7
積立金	975,004	6.0	572,616	3.7	402,388	70.3
投資・出資金・貸付	0	0.0	25,000	0.2	△ 25,000	△ 100.0
繰出金	2,033,129	12.6	2,066,071	13.4	△ 32,942	△ 1.6
その他の経費	7,185,412	44.4	6,858,135	44.4	327,277	4.8
合 計	16,183,768	100.0	15,429,844	100.0	753,924	4.9

(エ) 普通会計の投資的経費の概要

○ 普通建設事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		補助金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	895,614	699,346	94,100	48,438	53,730
単独事業費	1,441,728	197,656	490,000	333,430	420,642
その他	160,414	0	63,900	0	96,514
合 計	2,497,756	897,002	648,000	381,868	570,886

○ 災害復旧事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		補助金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	7,040	4,326	0	0	2,714
単独事業費	59,222	0	22,100	28,651	8,471
合 計	66,262	4,326	22,100	28,651	11,185

○ 主な投資的事業（25,000千円以上）

（単位：千円）

事業名	金額
電子計算処理費	41,591
小水力発電事業	257,966
コミュニティセンター管理費	182,358
社会福祉施設費	52,694
農業振興一般管理費	500,845
活力ある高収益型園芸産地育成事業	46,170
県営土地改良事業	87,213
耳納山麓開発事業	49,187
森林総合整備事業	36,569
荒廃森林再生事業	78,080
企業誘致対策事業	51,564
公園管理事業	29,167
道路維持補修費	82,368
一般道路新設改良事業	185,230
辺地道路整備事業	47,083
公営住宅建設事業	228,258
消防団関係費	37,476
小学校営繕費	59,254
スポーツアイランド費	48,638
伝統的建造物保存対策事業	33,268
現年発生公共土木施設災害復旧事業	29,449

3 決算の総括

平成28年度の一般会計と特別会計を総合した決算額（総計決算額）の規模は、歳入が前年度を下回り、歳出が前年度を上回ったため、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、625,015千円と前年度に比べて黒字幅が430,225千円（40.8%）減少している。

○ 一般会計及び特別会計の決算総括表

（単位：千円・%）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予算現額	24,242,136	24,088,681	153,455	0.6
歳入決算額(A)	23,193,237	23,429,452	△236,215	△1.0
歳出決算額(B)	22,568,222	22,374,212	194,010	0.9
差引残額(A)-(B)	625,015	1,055,240	△430,225	△40.8

○ 各会計の決算額及び執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 (B-C)D	執行率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
一般会計	17,387,762	16,597,153	16,043,144	554,009	95.5	92.3
国民健康保険 事業特別会計	4,940,868	4,804,463	4,783,035	21,428	97.2	96.8
後期高齢者医療 事業特別会計	435,844	435,018	433,117	1,901	99.8	99.4
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	24,936	24,288	2,302	21,986	97.4	9.2
自動車学校 特別会計	177,281	143,161	138,322	4,839	80.8	78.0
簡易水道事業 特別会計	20,701	20,180	18,911	1,269	97.5	91.4
下水道事業 特別会計	1,169,023	1,091,591	1,075,097	16,494	93.4	92.0
農業集落排水事業 特別会計	29,935	28,732	26,371	2,361	96.0	88.1
浄化槽整備事業 特別会計	55,786	48,651	47,923	728	87.2	85.9
特別会計の合計	6,854,374	6,596,084	6,525,078	71,006	96.2	95.2
総 合 計	24,242,136	23,193,237	22,568,222	625,015	95.7	93.1

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

○ 一般会計・特別会計間で繰入繰出額及びそれらを除く決算額（純計決算額）

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	繰入額	繰入額を除く 決算額 (A)	歳出決算額	繰出額	繰出額を除く 決算額 (B)	繰入・繰出額を除く 決算の差引額 (A-B)
一般会計	16,597,153	1,542	16,595,611	16,043,144	1,183,484	14,859,660	1,735,951
国民健康保険 事業特別会計	4,804,463	358,460	4,446,003	4,783,035	0	4,783,035	△ 337,032
後期高齢者医療 事業特別会計	435,018	147,024	287,994	433,117	1,542	431,575	△ 143,581
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	24,288	0	24,288	2,302	0	2,302	21,986
自動車学校 特別会計	143,161	0	143,161	138,322	0	138,322	4,839
簡易水道事業 特別会計	20,180	8,000	12,180	18,911	0	18,911	△ 6,731
下水道事業 特別会計	1,091,591	622,000	469,591	1,075,097	0	1,075,097	△ 605,506
農業集落排水事業 特別会計	28,732	21,000	7,732	26,371	0	26,371	△ 18,639
浄化槽整備事業 特別会計	48,651	27,000	21,651	47,923	0	47,923	△ 26,272
特別会計の合計	6,596,084	1,183,484	5,412,600	6,525,078	1,542	6,523,536	△ 1,110,936
総 合 計	23,193,237	1,185,026	22,008,211	22,568,222	1,185,026	21,383,196	625,015

一般会計及び特別会計の歳入純計決算額は 22,008,211 千円、歳出純計決算額は 21,383,196 千円で、歳入歳出差引額が 625,015 千円となっている。

なお、特別会計の歳入歳出差引額は△1,110,936 千円となっている。

社会保障分野における国民健康保険事業・後期高齢者医療事業の2会計における一般会計からの繰入金は、繰入総額の 42.7%を占め、予防事業の充実により歳出の抑制を図りたい。

簡易水道事業・下水道事業・農業集落排水事業・浄化槽整備事業の4会計は、収納率向上や設備の計画的な更新など出来る限りの歳出抑制を図り、効率的な事業を継続されたい。

日常生活に必要な住民サービスを提供するための事業であり、事業を継続することが必要不可欠である。一般会計からの繰入金が最小限にとどまるよう努められたい。

4 一般会計

① 一般会計の決算収支

○ 財政収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予算現額	17,387,762	16,849,411	538,351	3.2
歳 入 A	16,597,153	16,283,962	313,191	1.9
歳 出 B	16,043,144	15,299,944	743,200	4.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	554,009	984,018	△ 430,009	△ 43.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	61,199	206,402	△ 145,203	△ 70.3
実質収支 (C-D) E	492,810	777,616	△ 284,806	△ 36.6
単年度収支 (E-前年度実質収支)	△ 284,806	230,948	△ 515,754	△ 223.3

② 一般会計の歳入決算状況

(ア) 自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、33.4%：66.6%となっている。自主財源の比率が前年度に比べ 3.6 ポイント増加となったが、これは、地方交付税の減少によるもので、これからも更なる自主財源の確保に向けて努力されたい。

自主財源の歳入決算総計額は、前年度に比べ 702,674 千円 (14.5%) 増加している。これは、分担金・負担金が前年度比 26,642 千円 (12.1%) 減少したものの、繰越金が同 290,858 千円 (42.0%)、繰入金同 229,775 千円 (71.8%)、財産収入が同 172,901 千円 (84.2%) 増加したため、基金運用によるものである。

依存財源の歳入決算総計額は、前年度と比べ 389,483 千円 (3.4%) 減少している。これは、県支出金が前年度比 303,245 千円 (23.4%) 増加したものの、地方交付税が同 443,433 千円 (7.4%)、市債が同 183,593 千円 (14.7%) 減少したためである。

○ 自主財源と依存財源科目別比較表

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	2,804,872	16.9	2,771,747	17.0	33,125	1.2
分担金・負担金	194,128	1.2	220,770	1.3	△ 26,642	△ 12.1
使用料・手数料	136,892	0.8	133,553	0.8	3,339	2.5
財産収入	378,277	2.3	205,376	1.3	172,901	84.2
寄附金	229,986	1.4	242,215	1.5	△ 12,229	△ 5.0
繰入金	549,603	3.3	319,828	2.0	229,775	71.8
繰越金	984,018	5.9	693,160	4.3	290,858	42.0
諸収入	270,640	1.6	259,093	1.6	11,547	4.5
自主財源	5,548,416	33.4	4,845,742	29.8	702,674	14.5
地方譲与税	177,883	1.1	179,158	1.1	△ 1,275	△ 0.7
利子割交付金	2,410	0.0	4,707	0.0	△ 2,297	△ 48.8
配当割交付金	7,874	0.1	13,345	0.1	△ 5,471	△ 41.0
株式等譲渡所得割交付金	5,232	0.0	12,435	0.1	△ 7,203	△ 57.9
地方消費税交付金	500,801	3.0	570,384	3.5	△ 69,583	△ 12.2
ゴルフ場利用税交付金	8,240	0.1	8,662	0.1	△ 422	△ 4.9
自動車取得税交付金	47,337	0.3	40,652	0.2	6,685	16.4
地方特例交付金	10,603	0.1	9,631	0.1	972	10.1
普通交付税 A	4,921,865	29.6	5,296,992	32.5	△ 375,127	△ 7.1
特別交付税 B	662,921	4.0	731,227	4.5	△ 68,306	△ 9.3
地方交付税 (A+B)	5,584,786	33.6	6,028,219	37.0	△ 443,433	△ 7.4
交通安全対策特別交付金	6,163	0.0	6,414	0.0	△ 251	△ 3.9
国庫支出金	2,035,160	12.3	2,021,657	12.4	13,503	0.7
県支出金	1,597,902	9.6	1,294,657	7.9	303,245	23.4
市債	1,064,346	6.4	1,248,299	7.7	△ 183,953	△ 14.7
依存財源	11,048,737	66.6	11,438,220	70.2	△ 389,483	△ 3.4
合 計	16,597,153	100.0	16,283,962	100.0	313,191	1.9

(イ) 款別歳入状況

第1款 市 税

平成28年度市税の収納率は、前年度比0.8ポイント増の95.5%である。

市税の決算額は、前年度比1.2%増の2,804,872千円で、歳入総額の16.9%を占める。市税の不納欠損額は、前年度比5.2%減の16,316千円であり、収入未済額は、前年度比15.1%減の116,381千円、いずれもその主な税目は、固定資産税と市民税である。固定資産税と市民税が市税収入全体に占める割合は、88.8%と高く、不納欠損の実施にあたっては、慎重かつ厳正に行われたい。

また、徴収対策室や債権管理対策委員会等で債権回収を強化し、徴収実績も上がってきているが、税負担の公平性と自主財源の確保の観点から、収納率向上並びに滞納額の縮減に努められたい。

○ 市税の収入状況

(単位：千円)

税 目	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	28年度	27年度	比較	28年度	27年度	比較	28年度	27年度	比較	28年度	27年度	比較
現年課税分	1,128,329	1,129,950	△ 1,621	1,115,443	1,113,887	1,556	0	0	0	12,886	16,063	△ 3,177
滞納繰越分	51,627	59,604	△ 7,977	17,066	18,184	△ 1,118	4,444	5,255	△ 811	30,117	36,165	△ 6,048
市民税	1,179,956	1,189,554	△ 9,598	1,132,509	1,132,071	438	4,444	5,255	△ 811	43,003	52,228	△ 9,225
現年課税分	1,358,749	1,337,592	21,157	1,339,695	1,318,747	20,948	0	370	△ 370	19,054	18,475	579
滞納繰越分	79,152	94,469	△ 15,317	19,344	22,827	△ 3,483	10,999	10,988	11	48,809	60,654	△ 11,845
固定資産税	1,437,901	1,432,061	5,840	1,359,039	1,341,574	17,465	10,999	11,358	△ 359	67,863	79,129	△ 11,266
現年課税分	110,771	93,380	17,391	108,496	91,642	16,854	12	0	12	2,263	1,738	525
滞納繰越分	5,749	6,555	△ 806	1,636	1,951	△ 315	861	593	268	3,252	4,011	△ 759
軽自動車税	116,520	99,935	16,585	110,132	93,593	16,539	873	593	280	5,515	5,749	△ 234
市たばこ税	195,615	196,950	△ 1,335	195,615	196,950	△ 1,335	0	0	0	0	0	0
現年課税分	7,577	7,559	18	7,577	7,559	18	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	7,577	7,559	18	7,577	7,559	18	0	0	0	0	0	0
合 計	2,937,569	2,926,059	11,510	2,804,872	2,771,747	33,125	16,316	17,206	△ 890	116,381	137,106	△ 20,725

※注 収入済額には、過誤納金還付未済額を含む

○ 収入済額の構成比・収納率及び増減率

(単位：%)

区 分	収入済額の構成比		収 納 率		増 減 率		
	28年度	27年度	28年度	27年度	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	40.4	40.8	96.0	95.2	0.0	△ 15.4	△ 17.7
固定資産税	48.4	48.4	94.5	93.7	1.3	△ 3.2	△ 14.2
軽自動車税	3.9	3.4	94.5	93.7	17.7	47.2	△ 4.1
市たばこ税	7.0	7.1	100.0	100.0	△ 0.7	0.0	0.0
入 湯 税	0.3	0.3	100.0	100.0	0.2	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	95.5	94.7	1.2	△ 5.2	△ 15.1

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 28年度	平成 27年度		
地方揮発油譲与税	51,958	54,421	△ 2,463	△ 4.5
自動車重量譲与税	125,925	124,737	1,188	1.0
合 計	177,883	179,158	△ 1,275	△ 0.7

国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税がそれぞれ一定の基準により譲与されるものであり、歳入総額の1.1%を占めている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
利子割交付金	2,410	4,707	△ 2,297	△ 48.8

県税として徴収された利子税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものである。歳入総額の0.01%を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 28年度	平成 27年度		
配当割交付金	7,874	13,345	△ 5,471	△ 41.0

県税として徴収された配当税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.05%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
株式等譲渡所得割交付金	5,232	12,435	△ 7,203	△ 57.9

県税として徴収された株式等譲渡所得税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.03%を占めている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
地方消費税交付金	500,801	570,384	△ 69,583	△ 12.2

県税として徴収された地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の3.0%を占めている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成28 年度	平成27 年度		
ゴルフ場利用税交付金	8,240	8,662	△ 422	△ 4.9

ゴルフ場所在の市町村に対し、県税として徴収されたゴルフ場利用税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.05%を占めている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
自動車取得税交付金	47,337	40,652	6,685	16.4

県税として徴収された自動車取得税を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.3%を占めている。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
地方特例交付金	10,603	9,631	972	10.1

地方税減税に伴う地方税の減収額の一部の補てんと、児童手当制度拡充分の財源補てん分として市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.06%を占めている。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

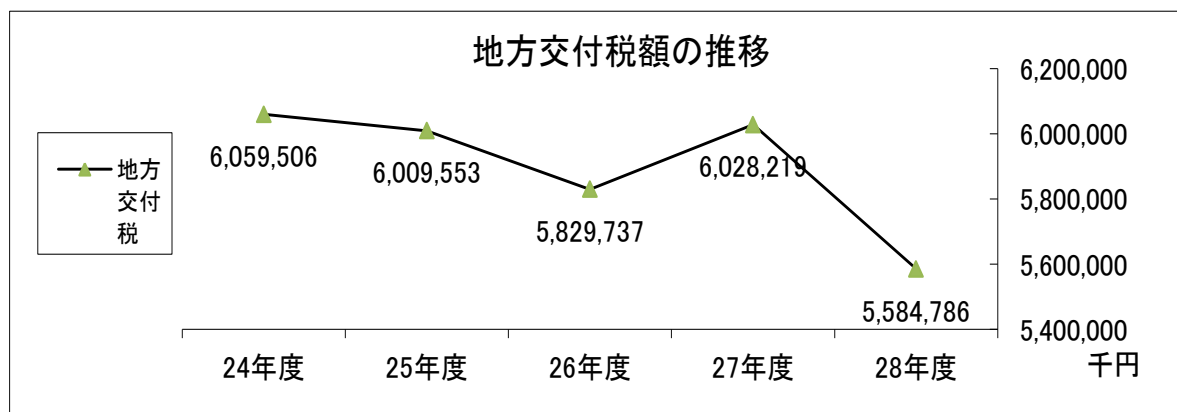
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
地方交付税	5,584,786	6,028,219	△443,433	△7.4
普通交付税	4,921,865	5,296,992	△375,127	△7.1
特別交付税	662,921	731,227	△68,306	△9.3

地方公共団体の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合額を財源として、一定の基準により算出された額が交付されるものであり、歳入総額の33.6%を占めている。

地方交付税の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
地方交付税	5,584,786	6,028,219	5,829,737	6,009,553	6,059,506
普通交付税	4,921,865	5,296,992	5,107,530	5,276,026	5,248,185
特別交付税	662,921	731,227	722,207	733,527	811,321



第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 28年度	平成 27年度		
交通安全対策特別交付金	6,163	6,414	△ 251	△ 3.9

国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理費に要する経費として交付されるものであり、歳入総額の0.04%を占めている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
分担金	1,407	7,719	△ 6,312	△ 81.8
負担金	192,721	213,051	△ 20,330	△ 9.5
合 計	194,128	220,770	△ 26,642	△ 12.1

歳入総額の1.2%を占めている。

受益者負担については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

負担金名称	(単位：千円)	
	不納欠損額	収入未済額
老人保護措置負担金	0	681
保育所運営費保護者負担金	0	4,757
国営耳納山麓土地改良事業費負担金	23	10,831
農地災害復旧費負担金	0	1,107
合 計	23	17,376

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
使用料	98,234	94,328	3,906	4.1
手数料	38,658	39,225	△ 567	△ 1.4
合 計	136,892	133,553	3,339	2.5

歳入総額の0.8%を占めている。

使用料については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

使用料名称	(単位：千円)	
	不納欠損額	収入未済額
公営住宅使用料	2,130	17,665
専用水道使用料	1,277	3,767
合 計	3,407	21,432

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
国庫負担金	1,553,271	1,379,227	174,044	12.6
国庫補助金	469,994	631,232	△ 161,238	△ 25.5
国庫委託金	11,895	11,198	697	6.2
合 計	2,035,160	2,021,657	13,503	0.7

歳入総額の12.3%を占めており、前年度と比較して増加している国庫負担金には、年金生活者等支援臨時福祉給付事業負担金等が含まれる。

第15款 県支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
県負担金	535,775	502,058	33,717	6.7
県補助金	994,004	729,712	264,292	36.2
県委託金	68,123	62,887	5,236	8.3
合 計	1,597,902	1,294,657	303,245	23.4

歳入総額の9.6%を占めており、前年度と比較して増加している県補助金には、農業費補助金(強い農業づくり負担金)、林業費補助金、再生可能エネルギー発電設備導入促進補助金等が含まれる。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 28年度	平成 27年度		
財産運用収入	334,101	160,230	173,871	108.5
財産売払収入	44,176	45,146	△ 970	△ 2.1
合 計	378,277	205,376	172,901	84.2

歳入総額の2.3%を占めており、前年度と比較して増加しているのは、財産運用収入である。主なものは、基金運用に伴う利子及び配当金が含まれる。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
寄 附 金	229,986	242,215	△ 12,229	△ 5.0

歳入総額の1.4%を占め、主にふるさと・うきは「まごころ寄附金」によるものである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
特別会計繰入金	1,542	775	767	99.0
基金繰入金	548,061	319,053	229,008	71.8
合 計	549,603	319,828	229,775	71.8

歳入総額の 3.3%を占めており、前年度と比較して増加している主なものは、基金繰入金は、公共施設等整備基金、振興基金、水源かん養事業基金などである。

特別会計繰入金は、後期高齢者医療事業特別会計からの繰入金である。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 28年度	平成 27年度		
繰 越 金	984,018	693,160	290,858	42.0

歳入総額の 5.9%を占めており、前年度からの繰越明許費繰越額が 206,402 千円含まれている。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 28年度	平成 27 年度		
延滞金・加算金及び過料	999	1,503	△ 504	△ 33.5
市預金利子	170	148	22	14.9
貸付金元利収入	963	1,111	△ 148	△ 13.3
受託事業収入	104	378	△ 274	△ 72.5
雑入	268,404	255,953	12,451	4.9
合 計	270,640	259,093	11,547	4.5

歳入総額の 1.6%を占めている。貸付金元利収入は、災害援護資金の貸付金である。雑入の収入未済額 26,452 千円は、主に生活保護費返還金によるものである。

第21款 市 債

(単位：千円・%)

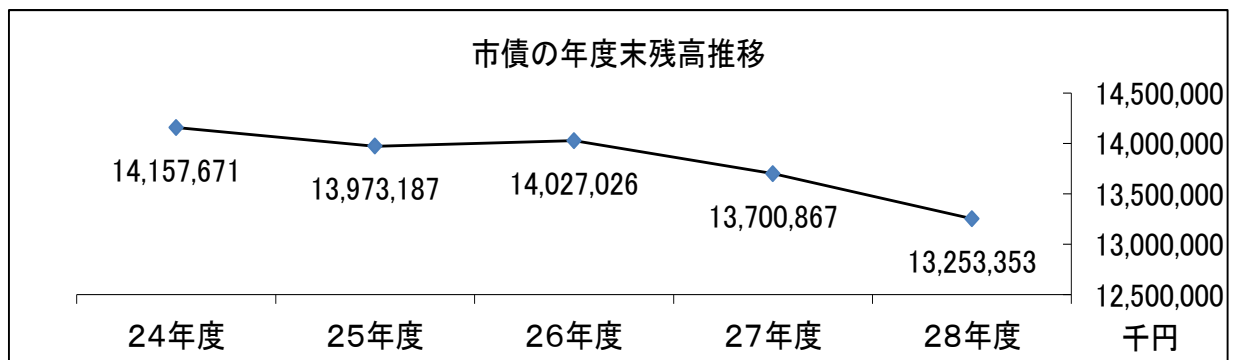
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
市 債	1,064,346	1,248,299	△ 183,953	△ 14.7

歳入総額の 6.4%を占めている。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
一般会計	13,253,353	13,700,867	14,027,026	13,973,187	14,157,671



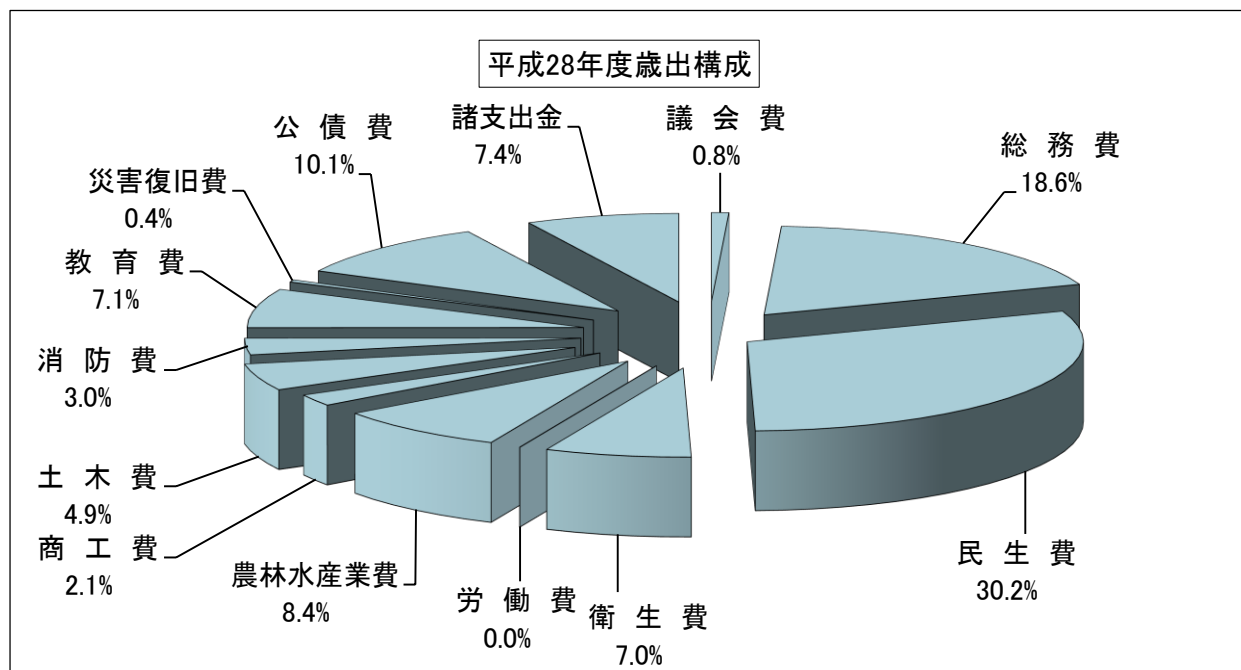
③ 一般会計の歳出決算状況

(ア) 款別歳出決算一覧表

○ 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議 会 費	133,163	0.8	143,950	0.9	△ 7.5
総 務 費	2,978,947	18.6	2,058,293	13.5	44.7
民 生 費	4,847,691	30.2	4,825,345	31.5	0.5
衛 生 費	1,126,131	7.0	1,072,394	7.0	5.0
労 働 費	1,081	0.0	21,222	0.1	△ 94.9
農林水産業費	1,342,516	8.4	915,264	6.0	46.7
商 工 費	337,096	2.1	450,756	3.0	△ 25.2
土 木 費	781,752	4.9	980,663	6.4	△ 20.3
消 防 費	479,756	3.0	460,478	3.0	4.2
教 育 費	1,137,297	7.1	1,173,948	7.7	△ 3.1
災害復旧費	64,761	0.4	275,380	1.8	△ 76.5
公 債 費	1,629,469	10.1	1,716,477	11.2	△ 5.1
諸支出金	1,183,484	7.4	1,205,774	7.9	△ 1.8
歳 出 合 計	16,043,144	100.0	15,299,944	100.0	4.9



(イ) 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
議会費	135,857	133,163	143,950	△ 10,787	△ 7.5	0	2,694	98.0

歳出総額の0.8%を占めており、前年度に比べて10,787千円(7.5%)減少している。

支出済額の主なものは、議員報酬61,084千円、議員共済組合負担金24,549千円、職員人件費21,354千円である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総務管理費	2,974,070	2,695,842	1,797,834	898,008	49.9	178,106	100,122	90.6
徴税费	179,247	172,198	157,619	14,579	9.2	0	7,049	96.1
戸籍住民 基本台帳費	73,868	65,355	67,429	△ 2,074	△ 3.1	2,406	6,107	88.5
選挙費	34,558	32,674	12,426	20,248	162.9	0	1,884	94.5
統計調査費	1,656	1,597	11,291	△ 9,694	△ 85.9	0	59	96.4
監査委員費	11,502	11,281	11,694	△ 413	△ 3.5	0	221	98.1
合計	3,274,901	2,978,947	2,058,293	920,654	44.7	180,512	115,442	91.0

歳出総額の18.6%を占めており、前年度に比べて920,654千円(44.7%)増加している。これは主に総務管理費の増加によるものである。

支出済額の主なものとして、総務管理費では、財政調整基金費970,340千円、職員人件費450,233千円、地域コミュニティ推進費273,513千円、新エネルギー対策費266,551千円、電子計算処理費224,745千円などである。徴税费では、職員人件費119,211千円、戸籍住民基本台帳費では、職員人件費46,037千円である。

総務管理費では、100,122千円の不用額が生じている。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
社会福祉費	2,724,239	2,571,936	2,378,027	193,909	8.2	46,731	105,572	94.4
児童福祉費	1,643,517	1,593,490	1,746,500	△ 153,010	△ 8.8	0	50,027	97.0
生活保護費	713,333	681,302	699,557	△ 18,255	△ 2.6	0	32,031	95.5
災害救助費	2,415	963	1,261	△ 298	△ 23.6	0	1,452	39.9
合 計	5,083,504	4,847,691	4,825,345	22,346	0.5	46,731	189,082	95.4

歳出総額の30.2%を占めており、前年度に比べて22,346千円(0.5%)増加している。社会福祉費193,909千円増には、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費117,653千円が含まれる。

支出済額の主なものは、社会福祉費の老人福祉費657,568千円、障害者対策費761,127千円、介護保険対策費403,255千円、職員人件費147,822千円である。児童福祉費では、児童措置費657,581千円、一般保育所費482,283千円及び民間保育所費254,509千円、職員人件費272,601千円である。生活保護費では、扶助費589,722千円である。

社会福祉費では、105,572千円の不用額が生じている。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
保健衛生費	346,859	329,519	323,872	5,647	1.7	0	17,340	95.0
清 掃 費	807,625	796,612	748,522	48,090	6.4	8,705	2,308	98.6
合 計	1,154,484	1,126,131	1,072,394	53,737	5.0	8,705	19,648	97.5

歳出総額の7.0%を占めており、前年度に比べて53,737千円(5.0%)増加している。塵芥処理費のうきは久留米環境施設組合負担金が増額しており、乾燥設備、集じん脱臭設備工事等によるものである。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、職員人件費103,804千円、予防費88,667千円、環境衛生費28,922千円(と畜場(加工場)の解体工事費を含む)、火葬場費26,885千円である。清掃費では、塵芥処理費707,305千円、し尿処理費84,778千円である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
労働諸費	1,842	1,081	21,222	△ 20,141	△ 94.9	0	761	58.7

歳出総額の0.01%を占めており、前年度に比べて20,141千円(94.9%)減少している。減少した主な理由は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(地域人づくり事業)によるものである。執行率は、58.7%となっているが、貸付事業の実績がなかったことによる。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農業費	1,260,126	1,144,867	757,395	387,472	51.2	0	115,259	90.9
林業費	224,551	197,649	157,869	39,780	25.2	0	26,902	88.0
合 計	1,484,677	1,342,516	915,264	427,252	46.7	0	142,161	90.4

歳出総額の8.4%を占めており、前年度に比べて427,252千円(46.7%)増加している。

支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費595,762千円(強い農業づくり交付金、産地パワーアップ事業交付金、新規就農総合支援事業費補助金等)、山村地域振興費108,808千円、農地費106,287千円及び耳納山麓開発費124,508千円である。林業費では、林業振興費155,446千円である。

農業費では、115,259千円の不用額が生じている。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
商工費	354,553	337,096	450,756	△ 113,660	△ 25.2	0	17,457	95.1

歳出総額の2.1%を占めており、前年度に比べて113,660千円(25.2%)減少している。

支出済額の主なものは、商工業振興費140,108千円(久留米・うきは工業用地造成事業に伴う整備費を含む)、観光費83,888千円、公園費40,835千円である。

前年度に比べて増加した公園費には、調音の滝公園の放送設備改修、百年公園のプール改修、災害復旧工事費等が含まれている。

第8款 土木費

単位：千円・％

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土木管理費	110,693	105,109	79,318	25,791	32.5	0	5,584	95.0
道路橋りょう費	523,621	394,907	279,394	115,513	41.3	125,648	3,066	75.4
河 川 費	38,536	24,882	10,853	14,029	129.3	13,040	614	64.6
住 宅 費	274,474	256,854	611,098	△ 354,244	△ 58.0	0	17,620	93.6
合 計	947,324	781,752	980,663	△ 198,911	△ 20.3	138,688	26,884	82.5

歳出総額の4.9%を占めており、前年度に比べて198,911千円(20.3%)減少している。減少した主な理由は、新治団地建替によるものである。

支出済額の主なものは、土木管理費では職員人件費83,695千円、道路橋りょう費では、道路維持費152,341千円、道路新設改良費192,591千円である。河川費では、河川維持費9,911千円、住宅費では、住宅建設費228,258千円である。道路橋りょう費が前年度に比べて115,513千円(41.3%)増加した主な理由は、辺地対策費によるものである。

第9款 消防費

(単位：千円・％)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消防費	495,235	479,756	460,478	19,278	4.2	4,458	11,021	96.9

歳出総額の3.0%を占めており、前年度に比べて19,278千円(4.2%)増加している。

支出済額の主なものは、久留米広域市町村圏組合消防費負担金の常備消防費336,199千円、非常備消防費113,289千円、災害対策費15,252千円である。

非常備消防費の消防団関係費が増額している主な理由は、消防車2台の更新費用を含む備品購入費、救助用安全靴の購入費、費用弁償等によるものである。

災害対策費では、福岡県防災無線システム機器の更新、土砂災害警戒避難体制を強化するための地区遠隔制御装置設置・使用を進めている。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教育総務費	113,420	110,033	109,396	637	0.6	0	3,387	97.0
小学校費	418,762	402,057	424,996	△ 22,939	△ 5.4	0	16,705	96.0
中学校費	257,184	164,723	223,044	△ 58,321	△ 26.1	84,172	8,289	64.0
社会教育費	398,337	320,775	327,257	△ 6,482	△ 2.0	51,072	26,490	80.5
保健体育費	144,001	139,709	89,255	50,454	56.5	0	4,292	97.0
合 計	1,331,704	1,137,297	1,173,948	△ 36,651	△ 3.1	135,244	59,163	85.4

歳出総額の7.1%を占めており、前年度に比べて36,651千円(3.1%)減少している。

支出済額の主なものは、教育総務費では、職員人件費74,197千円である。小学校費では、学校管理費344,817千円、中学校費では、学校管理費109,530千円である。社会教育費では、社会教育総務費114,988千円、文化財保護費98,870千円である。保健体育費では、体育施設費121,912千円である。

保健体育費が前年度に比べて50,454千円(56.5%)増加している主な理由は、スポーツアイランドのテニスコート人工芝張替え工事等によるものである。

第11款 災害復旧費

単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農林水産業施設災害復旧費	13,216	10,743	129,107	△ 118,364	△ 91.7	0	2,473	81.3
公共土木施設災害復旧費	63,933	54,018	146,273	△ 92,255	△ 63.1	0	9,915	84.5
合 計	77,149	64,761	275,380	△ 210,619	△ 76.5	0	12,388	83.9

歳出総額の0.4%を占めており、前年度に比べて210,619千円(76.5%)減少している。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費では、平成28年度集中豪雨災害による農地、農業用施設、林道の緊急応急工事及び復旧工事である。

公共土木施設災害復旧費では、平成24年度九州北部豪雨による復旧工事、平成28年度集中豪雨による復旧工事である。

第12款 公債費

単位：千円・％

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公債費	1,629,571	1,629,469	1,716,477	△ 87,008	△ 5.1	0	102	100.0

歳出総額の10.1%を占めており、前年度に比べて87,008千円(5.1%)減少している。支出済額は、元金1,508,982千円及び利子120,487千円である。

第13款 諸支出金

(単位：千円・％)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
特別会計繰出金	1,397,206	1,183,484	1,202,980	△ 19,496	△ 1.6	0	213,722	84.7
諸 費	0	0	2,794	△ 2,794	△ 100.0	0	0	0.0
合 計	1,397,206	1,183,484	1,205,774	△ 22,290	△ 1.8	0	213,722	84.7

歳出総額の7.4%を占めており、前年度に比べて22,290千円(1.8%)減少している。特別会計繰出金1,183,484千円の内訳は、以下のとおりである。

○特別会計繰出金

(単位：千円・％)

特別会計名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	358,460	367,765	△ 9,305	△ 2.5
後期高齢者医療	147,024	144,215	2,809	1.9
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0.0
自動車学校	0	0	0	0.0
簡易水道事業	8,000	8,000	0	0.0
下水道事業	622,000	637,000	△ 15,000	△ 2.4
農業集落排水事業	21,000	21,000	0	0.0
浄化槽整備事業	27,000	25,000	2,000	8.0
合 計	1,183,484	1,202,980	△ 19,496	△ 1.6

第14款 予備費

当初予算額35,997千円を計上し、減額補正後の予算額は19,755千円計上されていましたが、支出はありませんでした。

5 特別会計

地方自治法第 209 条第 2 項の規定により設置されている特別会計は 8 会計であり、各特別会計決算の状況は次のとおりである。

○ 各特別会計財政収支の状況

特別会計区分	(単位:千円)					
	28年度決算額		歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度繰 越財源 D	実質収支 C-D	単年度収支
	歳入 A	歳出 B				
国民健康保険事業	4,804,463	4,783,035	21,428	0	21,428	6,833
後期高齢者医療事業	435,018	433,117	1,901	0	1,901	359
住宅新築資金等貸付事業	24,288	2,302	21,986	0	21,986	515
自動車学校	143,161	138,322	4,839	0	4,839	△ 12,176
簡易水道事業	20,180	18,911	1,269	0	1,269	△ 363
下水道事業	1,091,591	1,075,097	16,494	0	16,494	5,760
農業集落排水事業	28,732	26,371	2,361	0	2,361	△ 642
浄化槽整備事業	48,651	47,923	728	0	728	△ 502
合 計	6,596,084	6,525,078	71,006	0	71,006	△ 216

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 4,804,463 千円、歳出総額 4,783,035 千円で、歳入歳出差引額は、21,428 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	862,772	18.0	891,642	17.9	△ 28,870	△ 3.2
使用料及び手数料	221	0.0	285	0.0	△ 64	△ 22.5
国庫支出金	1,130,027	23.5	1,190,805	24.0	△ 60,778	△ 5.1
療養給付費等交付金	100,345	2.1	114,251	2.3	△ 13,906	△ 12.2
前期高齢者交付金	912,713	19.0	907,121	18.2	5,592	0.6
県支出金	225,866	4.7	282,667	5.7	△ 56,801	△ 20.1
共同事業交付金	1,188,737	24.7	1,200,120	24.1	△ 11,383	△ 0.9
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	358,460	7.5	367,765	7.4	△ 9,305	△ 2.5
繰越金	14,595	0.3	10,314	0.2	4,281	41.5
諸収入	10,727	0.2	7,707	0.2	3,020	39.2
歳入合計	4,804,463	100.0	4,972,677	100.0	△ 168,214	△ 3.4

○国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%)

区 分			調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額	収納率 (B-C)/A
一般	現年度	医療分	602,151	575,937	18	23	26,209	95.6
		後期高齢分	167,280	160,125	5	6	7,154	95.7
		介護分	67,794	64,232	3	3	3,562	94.7
	滞納繰越	医療分	153,906	28,202	0	22,628	103,076	18.3
		後期高齢分	34,704	6,727	0	3,598	24,379	19.4
		介護分	21,744	3,635	0	3,332	14,777	16.7
退職	現年度	医療分	14,902	14,494	0	0	408	97.3
		後期高齢分	4,064	3,954	0	0	110	97.3
		介護分	3,730	3,622	0	0	108	97.1
	滞納繰越	医療分	2,938	1,239	0	21	1,678	42.2
		後期高齢分	624	300	0	1	323	48.1
		介護分	730	305	0	7	418	41.8
合 計			1,074,567	862,772	26	29,619	182,202	80.3

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
総 務 費	42,496	0.9	37,375	0.8	5,121	13.7
保険給付費	2,868,321	60.0	2,925,319	59.0	△ 56,998	△ 1.9
後期高齢者支援金等	463,853	9.7	496,017	10.0	△ 32,164	△ 6.5
前期高齢者納付金等	332	0.0	333	0.0	△ 1	△ 0.3
老人保健拠出金	16	0.0	21	0.0	△ 5	△ 23.8
介護納付金	164,940	3.4	204,899	4.1	△ 39,959	△ 19.5
共同事業拠出金	1,179,719	24.7	1,221,836	24.6	△ 42,117	△ 3.4
保健事業費	26,243	0.5	22,768	0.5	3,475	15.3
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	37,115	0.8	49,514	1.0	△ 12,399	△ 25.0
歳 出 合 計	4,783,035	100.0	4,958,082	100.0	△ 175,047	△ 3.5

平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保運営に中心的な役割を担い安定化をめざすことで進められている。

国民健康保険税の収入状況は、収入済額 862,772 千円、収納率は 80.3%で前年度比 1.6 ポイント伸び、支出は、前年度と比べ 3.5%減っているが、収入未済額は 182,202 千円である。

被保険者の負担の公平性の確保と円滑な事務推進のため、徴収対策室と連携を密にして、保険税の徴収率向上に努力され、併せて、医療費軽減化、健康寿命の延伸に繋がるよう各種健診等による健康意識の向上と予防事業の強化に取り組まれない。

② 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 435,018 千円、歳出総額 433,117 千円で、差引残額は 1,901 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	285,928	65.7	284,690	66.2	1,238	0.4
使用料及び手数料	69	0.0	53	0.0	16	30.2
繰入金	147,024	33.8	144,215	33.5	2,809	1.9
繰越金	1,542	0.4	775	0.2	767	99.0
諸収入	455	0.1	536	0.1	△ 81	△ 15.1
歳入合計	435,018	100.0	430,269	100.0	4,749	1.1

※ 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%)

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額	収納率 (B-C)/A
特別徴収保険料	現年度分	179,104	179,371	267	0	0	100.0
普通徴収保険料	現年度分	105,963	105,340	30	0	653	99.4
	滞納繰越分	4,222	1,217	0	2,163	842	28.8
合 計		289,289	285,928	297	2,163	1,495	98.7

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
総務費	12,973	3.0	11,304	2.6	1,669	14.8
後期高齢者医療広域連合納付金	418,133	96.5	416,119	97.1	2,014	0.5
諸支出金	2,011	0.5	1,304	0.3	707	54.2
歳出合計	433,117	100.0	428,727	100.0	4,390	1.0

厚生労働省の「後期高齢者医療事業年報」都道府県別 1 人当たり医療費によると、福岡県は、平成 27 年度 1,195 千円と前年度に続き全国第 1 位となっている。

後期高齢者医療制度は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、事務費を含む各市町村からの納付金で運営されており、広域連合納付金は、昨年度と比較して 0.5%増加している。高齢化と平均寿命の延伸に伴い医療費抑制のためにも介護予防や健康づくりの充実を図り、健康寿命の延伸にむけ総合的に取り組むことを望む。

保険料の収入済額は、285,928 千円（収納率 98.7%）である。一般会計からの繰入金金が 147,024 千円、保険料の不納欠損額 2,163 千円、収入未済額は 1,495 千円である。滞納管理支援システムを活用して滞納情報の共有化を図り、徹底した債権管理及び早期回収に努められたい。

なお、諸支出金 2,011 千円は、一般会計への繰出金 1,542 千円が含まれている。これは、一般会計からの繰入金を清算後に不用額を戻入している。

③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入総額 24,288 千円、歳出総額 2,302 千円で、差引残額は 21,986 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
県支出金	130	0.5	170	0.7	△ 40	△ 23.5
繰越金	21,471	88.4	20,570	85.0	901	4.4
諸収入	2,687	12.8	3,030	12.7	△ 343	△ 11.3
歳入合計	24,288	100	23,770	100.0	518	2.2

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
総務費	11	0.5	8	0.3	3	37.5
公債費	2,291	99.5	2,291	99.7	0	0.0
歳出合計	2,302	100.0	2,299	100.0	3	0.1

収入未済額は、4件 7,123 千円である。昨年度比 269 千円の減となっている。納付相談に応じながら回収に努められたい。

④ 自動車学校特別会計

歳入総額 143,161 千円、歳出総額 138,322 千円で、差引残額 4,839 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	109,891	76.8	121,687	82.4	△ 11,796	△ 9.7
財産収入	3,318	2.3	3,314	2.5	4	0.1
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	17,014	11.9	3,614	3.3	13,400	370.8
諸収入	12,938	9.0	16,001	11.8	△ 3,063	△ 19.1
歳入合計	143,161	100.0	144,616	100.0	△ 1,455	△ 1.0

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
学校費	138,322	100.0	127,601	100.0	10,721	8.4

教習生の入所状況は、普通自動車 414 人、自動二輪車 60 人となっている。前年度と比べ普通自動車は 41 人、自動二輪車は 8 人それぞれ減少している。

入校者数の影響で教習料等の使用料、手数料は 109,891 千円、前年度と比べ 11,796 千円減少している。学校費の支出増額の理由は、教習車及び送迎車の買いかえによるものである。経営安定のための努力が望まれる。

⑤ 簡易水道事業特別会計

歳入総額 20,180 千円、歳出総額 18,911 千円で、差引残額 1,269 千円となっている。

○歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	7,410	36.7	7,642	36.1	△ 232	△ 3.0
財産収入	123	0.6	173	0.8	△ 50	△ 28.9
繰入金	11,000	54.5	12,000	56.8	△ 1,000	△ 8.3
繰越金	1,632	8.1	1,328	6.3	304	22.9
諸収入	15	0.1	0	0.0	15	皆増
歳入合計	20,180	100.0	21,143	100.0	△ 963	△ 4.6

※使用料

(単位：千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
28年度	6,865	98.1	545	25.4	7,410	81.1	45	皆増	1,686	△ 23.5
27年度	7,489	95.2	153	7.7	7,642	77.6	0	0.0	2,205	11.3

○各簡易水道の料金収入状況（現年度分）

単位：戸・千円・%

名 称	戸数	28年度収入額	27年度収入額	増減額	増減率
鷹 取	73	1,980	1,970	10	0.5
富 永	163	4,562	5,294	△ 732	△ 13.8
浮羽究真館高校	1	323	225	98	43.6
合 計	237	6,865	7,489	△ 624	△ 8.3

○歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
総務費	12,831	67.8	13,568	69.5	△ 737	△ 5.4
公債費	6,080	32.2	5,943	30.5	137	2.3
歳出合計	18,911	100.0	19,511	100.0	△ 600	△ 3.1

平成28年度末の収入未済額は、1,686 千円となっている。

水道料金システムによる納付管理及び滞納管理を適正に行い、早期回収に努力をされた
い。

⑥ 下水道事業特別会計

歳入総額 1,091,591 千円、歳出総額 1,075,097 千円で、差引残額 16,494 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	39,393	3.6	35,089	2.4	4,304	12.3
使用料及び手数料	380,833	34.9	353,646	24.0	27,187	7.7
国庫支出金	4,000	0.4	170,000	11.6	△ 166,000	△ 97.6
繰入金	622,000	57.0	637,000	43.3	△ 15,000	△ 2.4
繰越金	10,734	1.0	12,640	0.9	△ 1,906	△ 15.1
諸収入	31	0.0	39	0.0	△ 8	△ 20.5
市債	34,600	3.1	263,100	17.8	△ 228,500	△ 86.8
歳入合計	1,091,591	100.0	1,471,514	100.0	△ 379,923	△ 25.8

※受益者分担金

(単位：千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
28年度	38,552	96.6	841	6.9	39,393	75.6	840	198.9	11,856	△ 2.6
27年度	34,037	95.5	1,052	8.8	35,089	73.8	281	△ 82.1	12,169	1.9

※使用料

(単位：千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
28年度	367,022	98.1	10,464	29.6	377,486	92.2	558	△ 33.7	31,449	△ 14.3
27年度	347,063	97.0	3,625	11.9	350,688	90.3	842	59.2	36,695	20.3

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
総務費	305,033	28.4	319,879	21.9	△ 14,846	△ 4.6
下水道事業費	81,816	7.6	471,415	32.3	△ 389,599	△ 82.6
公債費	688,248	64.0	669,486	45.8	18,762	2.8
歳出合計	1,075,097	100.0	1,460,780	100.0	△ 385,683	△ 26.4

平成28年度末の下水道接続率は、76.55%となっている。施設等の計画的な更新と経費分析に基づき、下水道事業財政運営の向上に取り組まれない。

また、歳入確保のためのアパート・事業所等への接続を推進するとともに、分担金・使用料の収入未済額が減少するよう努められたい。一般会計からの繰入状況を鑑み、他の自治体の料金を考慮しながら、適正な料金改定を視野にいたした検討が望ましい。

汚泥処理に関する総合的なコストダウンに取り組まれない。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額 28,732 千円、歳出総額 26,371 千円で、差引残額 2,361 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	4,729	16.4	4,944	16.9	△ 215	△ 4.3
繰入金	21,000	73.1	21,000	71.8	0	0.0
繰越金	3,003	10.5	3,287	11.3	△ 284	△ 8.6
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	28,732	100.0	29,231	100.0	△ 499	△ 1.7

※ 受益者分担金

(単位：千円・%)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
28年度	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
27年度	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

※ 使用料

(単位：千円・%)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
28年度	4,704	99.4	23	46.7	4,727	98.9	0	-	55	△ 66.5
27年度	4,817	99.4	120	47.2	4,937	96.8	0	-	164	△ 35.7

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
総務費	13,040	49.4	12,897	49.2	143	1.1
公債費	13,331	50.6	13,331	50.8	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	26,371	100.0	26,228	100.0	143	0.5

一般会計からの繰入金 21,000 千円を含めても歳入総額が、前年度と比較して 499 千円 (1.7%) 減少し、歳出総額は 143 千円 (0.5%) 増加となっている。

厳しい財政状況が続いている。

⑧ 浄化槽整備事業特別会計

歳入総額 48,651 千円、歳出総額 47,923 千円で、差引残額 728 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	666	1.4	770	1.5	△ 104	△ 13.5
使用料及び手数料	14,052	28.9	13,436	25.7	616	4.6
国庫支出金	1,689	3.5	3,333	6.4	△ 1,644	△ 49.3
県支出金	375	0.8	824	1.6	△ 449	△ 54.5
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	27,782	57.1	25,782	49.3	2,000	7.8
繰越金	1,230	2.5	2,090	4.0	△ 860	△ 41.1
諸収入	57	0.1	435	0.8	△ 378	△ 86.9
市債	2,800	5.7	5,600	10.7	△ 2,800	△ 50.0
歳入合計	48,651	100.0	52,270	100.0	△ 3,619	△ 6.9

※ 受益者分担金

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
28年度	660	100.0	6	9.7	666	92.1	0	-	57	58.3
27年度	770	95.5	0	0.0	770	95.5	0	-	36	0.0

※ 使用料

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
28年度	13,940	99.1	95	17.5	14,035	96.1	7	△ 91.6	562	1.3
27年度	13,294	98.9	123	26.0	13,417	95.5	83	83.0	555	△ 9.7

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
総務費	34,484	72.0	33,511	65.7	973	2.9
浄化槽整備事業費	5,879	12.3	10,193	20.0	△ 4,314	△ 42.3
公債費	7,560	15.7	7,336	14.3	224	3.1
歳出合計	47,923	100.0	51,040	100.0	△ 3,117	△ 6.1

6 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されている。

公有財産の状況は次のとおりである。

① 公有財産の状況（一般会計・特別会計）

○ 決算の状況

区 分	単 位	平成28年度末	平成27年度末	増 減
土 地	m ²	7,101,625	7,110,682	△ 9,057
うち山林	m ²	5,841,191	5,841,191	0
建 物	m ²	161,781	163,240	△ 1,459
有 価 証 券	千円	77,800	77,800	0
出資による権利	千円	169,094	169,094	0
物品（車両等）	台	247	255	△ 8
債 権	千円	16,838	20,058	△ 3,220
基 金	千円	11,900,638	11,474,113	426,525

○ 基金の状況（定額運用基金は除く）

（単位：千円）

区 分	27年度末現在高	積立額	取崩し額	28年度末現在高
財政調整基金	4,076,208	473,864	0	4,550,072
減債基金	1,366,570	22,427	196,126	1,192,871
公共施設等整備基金	1,526,647	17,506	150,000	1,394,153
地域振興基金	748,045	22,739	9,576	761,208
ふるさと創生基金	415,627	3,273	12,287	406,613
地域福祉基金	502,707	50,443	6,000	547,150
ふるさと・水と土保全基金	23,408	386	0	23,794
農業振興基金	26,312	420	0	26,732
鉱泉浴場所在地域の施設等整備基金	57,782	2,658	6,000	54,440
図書購入基金	7,526	0	0	7,526
市有林保育管理基金	7,739	0	0	7,739
森林整備担い手対策基金	250,143	22,077	2,000	270,220
山村地域振興基金	124,261	1,640	21,797	104,104
水源かん養事業基金	104,538	16	43,310	61,244
振興基金	1,590,171	108,519	100,965	1,597,725
ふるさと・まごころ基金	0	241,911	0	241,911
一般会計合計	10,827,684	967,879	548,061	11,247,502
国民健康保険給付費等支払基金	410	0	0	410
浄化槽整備基金	1,316	783	782	1,317
自動車学校財政調整基金	266,597	7,123	0	273,720
簡易水道事業特別会計財政調整基金	7,604	123	3,000	4,727
特別会計合計	275,927	8,029	3,782	280,174
総 合 計	11,103,611	975,908	551,843	11,527,676

※注 端数処理により決算書と一致しない場合がある。

一般会計は、419,818千円、特別会計は、4,247千円増加している。

○ 定額運用基金の状況

(1) 土地開発基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 基金額	運用額	償還額	基金積立額	取崩額	平成28年度末 基金額
現金	91,501	△ 3,000	0	2,461	0	90,962
有価証券	142,000	3,000	0	0	0	145,000
貸付金	130,000	0	0	-	-	130,000
土地 (㎡)	4,811.81					4,811.81
金額	82,599					82,599
合 計	446,100	0	0	2,461	0	448,561

ア 基金積立金の2,461千円は、有価証券の運用益等が積み立てられている。

イ 土地開発基金の28年度末基金額は、現金・有価証券235,962千円、貸付金130,000千円、土地(4,811.81㎡)82,599千円で、総額は448,561千円である。

(2) 高額療養費支払資金貸付基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 基金額	運用額	償還額	平成28年度末 基金額
現金	7,000	△ 5,311	5,311	7,000
未償還額	0	-	-	0
合 計	7,000	△ 5,311	5,311	7,000

ア 国民健康保険高額療養資金貸付基金の平成28年度末は7,000千円の残額である。年度中の貸付けは25件で5,311千円の貸付けがなされ、全額回収されている。

まとめ

平成28年度決算状況は、一般会計及び特別会計の決算総額において、歳入23,193,237千円、歳出22,568,222千円となっており、前年度に比べ歳入は236,215千円（1.0%）減少し、歳出は194,010千円（0.9%）増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は625,015千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源61,199千円を差し引いた実質収支も563,816千円の黒字となっている。内訳は、一般会計492,810千円、特別会計71,006千円である。

一般会計の決算額は、歳入16,597,153千円に対し、歳出16,043,144千円で、形式収支は554,009千円である。特別会計全体の決算状況は、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複分を差し引いた純計決算額は、歳入歳出差引額で△1,110,936千円となっている。

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、33.4%：66.6%となり、自主財源の比率が前年度に比べ3.6ポイント増加している。

市税の収納率は、現年度分は98.8%、滞納繰越分を含めた全体では95.5%と0.8ポイント増加している。不納欠損額は、16,316千円で前年度に比べ890千円（5.2%）減少しており、収入未済額は116,381千円で前年度に比べ20,725千円（15.1%）減少している。

国民健康保険税の収納率は、現年度分95.6%で（前年度比0.7ポイント）、滞納繰越分を含めた全体では80.3%で（前年度比1.6ポイント）増加している。収入未済額は182,202千円で前年度に比べ35,713千円（16.4%）減少し、不納欠損額は、29,619千円で前年度に比べ6,581千円（28.6%）増加している。

市の健全な行財政運営を行うためには、市民の納税意識向上を図り、新たな滞納を発生させないよう市税収納を確実に行うとともに、各種債権管理や収入未済対策に粘り強く取り組むことが重要である。これまでの改善の取組の効果は出てきているが、口座振替を推進し徴収率向上を目指すとともに、法令等の規定に基づき個別台帳をきちんと管理し、今後とも厳正に対処されることを期待する。

次に一般会計の歳出構造では、前年度と比較して743,200千円（4.9%）の増加となっている。その主なものは、農林水産業費427,252千円（46.7%）、総務費920,654千円（44.7%）等の増加による。減少した主なものは、災害復旧費210,619千円（76.5%）、土木費198,911千円（20.3%）等の減少である。

特別会計では、一般会計からの繰入金金が1,183,484千円あり、前年度と比較して1.6%

減少している。事業運営上から繰入が行われているが、歳入確保と歳出削減に取り組まれ、繰入金が最小限にとどまるよう努力されたい。

本市の財政状況を普通会計からみた分析比率は次のとおりである。財政状況の弾力性を示す経常収支比率は 93.5% で前年度より 4.9 ポイント上昇している。今後、義務的経費のうち扶助費の負担増が見込まれ、財政構造の弾力性の低下が進むことがさらに懸念される。公債費比率は 5.4% と前年度より 0.2 ポイント減少している。財政基盤の強弱を示す財政力指数は前年度と同程度で 0.370 である。地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつである実質公債費比率は 9.1% で前年度と比較して 0.4 ポイント改善している。以上が平成 28 年度決算審査の概要である。

本市の財政状況は、黒字とはいえ厳しい状況であり、少子高齢化社会の到来による税収入の減や社会保障費等の扶助費増、公共施設の更新・改修・維持管理コスト増等を鑑みれば、厳しいコスト意識を持つことが大切であり、さらなる自主財源の確保と徹底したコストダウンに努められたい。

基金については、財政状況や起債等を含めて総合的なバランスを考慮した管理を望む。

また、職員が抱える業務負担は複雑・多岐にわたり増加し続けていることは承知しているが、事務処理の誤りは、法令遵守意識の低下や知識の不足、チェック機能不足、指導の不備など様々な要因によって生ずるので、いったん誤りが生じると、その後の対処に手間と時間を要するばかりでなく、市政への信頼低下へとつながるおそれも考えられ、市の内部統制・危機管理マネジメントに関わる問題であるという認識を持っていただきたい。

なお、不用額が多額な状況を見て、予算の精査と計画性、事業執行力等が問われていることを認識していただきたい。

最後に、地方創生に向けて、個性ある事業に取り組んでいるが、ルネッサンス戦略・総合計画等の成果を得るためにも、PDCA の管理手法を駆使したマネジメントを活かし、市民をはじめ地域や事業者が一体となり連携して実施することが大切である。将来の目標「うきはブランドを絆で結ぶ しあわせ彩るうきは市」を着実に実現するよう願うものである。